

[北海道] A市	51	散歩
[北海道] A市	63	散歩
[北海道] C市	63	散歩
[北海道] C市	61	散歩
[北海道] C市	60	散歩
[北海道] C市	54	散歩
[北海道] C市	45	散歩
[北海道] C市	60	散歩
[北海道] D市	55	散歩
[北海道] D市	57	散歩
[北海道] D市	59	散歩
[福岡県] E市	37	散歩
[福岡県] F市	40	散歩
[福岡県] F市	59	散歩
[福岡県] F市	59	散歩
[福岡県] G市	56	散歩
[福岡県] G市	59	散歩
[福岡県] G市	58	散歩
[福岡県] H市	58	散歩
[福岡県] H市	48	散歩
[福岡県] H市	17	散歩
[福岡県] E市	49	散歩 ウォーキング
[北海道] D市	61	散歩 ストレッチ
[北海道] D市	33	散歩、ヨガ
[北海道] C市	49	仕事
[北海道] A市	22	子どもと体操
[北海道] A市	59	趣味の裁縫
[福岡県] H市	56	将棋
[北海道] A市	53	新聞を読む、読書
[福岡県] E市	54	掃除
[福岡県] E市	30	掃除
[福岡県] E市	36	掃除、洗濯
[北海道] A市	43	体操
[福岡県] E市	57	体操
[福岡県] H市	40	通学
[福岡県] E市	29	田川情報センター、パソコン教室、通学
[北海道] A市	32	特になし
[北海道] A市	50	読書
[北海道] C市	28	読書
[福岡県] F市	58	読書
[福岡県] H市	55	読書

[福岡県] H市	36	読書
[福岡県] H市	40	読書、ママさんバレーボール（木、土）
[福岡県] E市	56	日記
[福岡県] H市	53	買物（見切品をスーパーで買い出し）
[北海道] A市	61	畑仕事
[北海道] D市	57	仏壇のお参り
[福岡県] F市	54	盆栽
[福岡県] E市	58	娘宅の手伝い

## 就労に結びつくアイデア（自由記述）

協力自治体	年齢	日課
[北海道] A 市	37	・運転免許取得（金銭的な支援）
[北海道] A 市	53	・資格取得に対する補助。
[福岡県] E 市	58	・自分は学力がないので、そういった人も資格が取れる支援があれば、就労に結びつく
[福岡県] E 市	48	・職業訓練校等の受入を広げて欲しい。 ・働きながら資格が取れるような支援があれば良い。
[福岡県] F 市	35	※生活保護受給者でも資格を取れる支援があればいいと思う（職業訓練校のようなもの）
[福岡県] E 市	56	アルバイトのような短期のものでも、福祉事務所であるとか色々な窓口で斡旋してもらえるようなシステムがあればいいと思う。
[福岡県] H 市	57	ハローワークの就労支援
[北海道] C 市	30	運転免許の取得支援
[福岡県] H 市	17	学力の向上をはかり、面接の仕方等教えるような支援
[北海道] C 市	55	技能講習
[北海道] C 市	45	技能講習等の支援
[北海道] C 市	55	技能取得（運転免許等）
[福岡県] E 市	53	訓練校にもって行けるようなシステム（年令的なもの等）
[福岡県] E 市	28	経験がない事で採用に至ってないので未経験者でも採用出来るようにして欲しい。
[北海道] A 市	38	個人的に就労相談にのってもらえる支援があると良い。
[福岡県] F 市	40	交通手段（車の所持等）が確保できるような支援があればよい。
[福岡県] F 市	40	仕事が見つかったからの支援（働き出してから1ヶ月目の交通費等） 就労を開始してから収入を得て、収入認定が分割してもらえたら楽に自立ができそう。
[福岡県] E 市	30	子供がいるので時間に制限があるので保育等を充実させれば資格等が取りやすくなるのでは。
[福岡県] H 市	26	資格（医療関係・介護）
[福岡県] F 市	29	資格をとる
[福岡県] H 市	55	資格をとれるような支援
[福岡県] E 市	37	資格を取る講習費用が高額、取得しやすくなれば
[福岡県] G 市	52	自動車の運転（足が悪いので）
[福岡県] H 市	49	自動車所有
[北海道] C 市	28	自動車免許の取得できればよい。
[北海道] D 市	57	車
[北海道] A 市	28	就職活動や面接時に子どもを一時的に預かって欲しい。

[福岡県] E市	45	障害者に対する支援をもっと行ってほしい
[北海道] D市	56	情報があれば働けるのに
[福岡県] E市	53	情報提供をもっとしてほしい
[北海道] C市	60	職業訓練
[福岡県] H市	50	職業訓練校
[北海道] A市	43	生活習慣を含めた規則正しい生活が何かから始めるレクチャーをしてほしい。
[北海道] A市	45	生活保護受給者、専用の仕事
[北海道] A市	51	多業種の就労セミナー。
[北海道] A市	40	体を使う 外で体験就労が年間をつうじてたくさんあればいい。
[福岡県] F市	38	働く人には車が必要です。
[北海道] A市	50	内職（自宅内の作業で収入を得られる）があれば、腰が痛くても続けられると思う。※内職の募集自体がない。
[福岡県] E市	58	年齢が高くても仕事が見つけられるようにしてほしい
[北海道] B市	63	年齢制限のない飲食店があればいいと思う。
[福岡県] E市	39	不足している職場に適した資格取得
[北海道] A市	40	複数の資格を取得できる制度。
[北海道] A市	75	保護受給者の技術指導（土木・技術等）（受給者から受給者の指導。60～70代から20～50代へ）

## 海外先進実践にみる就労自立支援の視座と方法

添田 祥史

### 【要約】

本稿では、海外先進実践としてデンマークのコースア生産学校における就労自立支援の視座と方法を分析した。①集団づくりを意識した就労支援、②社会を意識した就労支援(学内に社会のミニチュアを再現する一方で、現実社会の仕事の受注)、③達成度の可視化、の3点にわたって論じた。

### 1 調査の目的と背景

本稿は、海外調査の報告である。国外の先進実践の分析を通して、わが国の就労自立プログラム上の視座と方法に対する実践的提言を導くことが本稿の目的である。

2005年度より生活保護において就労自立支援プログラムが各自治体で実施されている。2006年度より、就労自立支援以外の日常生活支援、社会生活支援などの実施もはじまった。現場では、受給者の「何」をどのようにエンパワーすればいいのかという見通しさえもてないままに日々の業務に追われている。

国内でも釧路市などのような先進事例が生まれはじめているが、エンパワメントを軸とする成人の人間発達として就労自立支援プログラムを展開している事例はいまだ少ない。わが国において、福祉分野における成人教育的アプローチは、実践的にも研究的にもいまだ未開拓であるといつてよい。

そこで、本科研は、就労自立にいたるプロセスを成人の学習過程として位置付け、そのために必要なスキルや知識に対する援助実践を成人の基礎教育として体系化・理論化することを試みる。

欧米では、就労自立の問題は、成人基礎教育として実践的にも研究的にも蓄積がある。しかし、わが国の成人教育学の分野では、若者研究の分野をのぞくと就労自立問題はこれからの展開がまたれる分野である。

本科研の最終的な目的は、実際に職員が就労支援プログラムを作成する際に参照できるような現場に根ざしたカリキュラムを提案することにある。そのためには、先進実践に学び、その視座と方法を集積していく作業が求められる。

本年度は、ドイツ、デンマーク、ロシアの調査を行った。とりわけ、わが国の実践への示唆に富むと思われたのがデンマークの生産学校であった。以下、本稿では、コースア生産学校を検討していく<sup>1</sup>。学校教

育からドロップアウトし、正規の就業ルートから排除された若者を対象とした就労自立支援機関である<sup>2</sup>。

今回、ドイツとデンマークの生産学校を訪問したが、とりわけデンマークのコースア生産学校の取り組みに筆者は感銘を受けた。明確な理念にもとづく援助実践を實に見事に体系的に具現化していると感じたからである。デンマークは日本と社会のしくみが大きく異なる。したがって、プログラムや制度をそのままわが国に輸入することはできない。また、生産学校は16歳から24歳までの若年層を主な対象にしている。しかし、就労支援上の視座や方法は、青年層のみならず幅広い年齢層に対しても応用可能な点が少なくない。

## 2 方法

わが国に生産学校を紹介したのは、大串隆吉(首都大学東京名誉教授)である<sup>3</sup>。近年、若者問題がわが国でも深刻化している中、生青年を対象とした優れた就労支援機関として注目を集めつつある。

今回の調査は、大串氏の声かけに賛同した若者問題や就労支援に関心のある実践家と研究者の訪問団の一員として行われた<sup>4</sup>。デンマーク調査のコーディネートと通訳は、現地の大学で博士論文を執筆中の鈴木優美氏にお願いした。

コースア生産学校には、2010年9月1日～2日に訪問した。初日午前中に活動の理念の説明、午後から施設及びプログラムの視察を行った。二日目は、日本側からも話題提供者をたてて、意見交換会を開催した。



写真1 施設入口の概観

## 3 コースア生産学校における就労支援の視座と方法

### 3-1 機関の概要と理念

コースア生産学校は、デンマーク教育省の認可を受けた独立行政法人として運営されている。理事は、理事は地元の市議、労働組合、雇用主、学校関係者、当該機関のスタッフで構成されている。

現在、約100名の生徒が在学し、溶接、塗装、木工、建築、調理、縫製、音楽、造船、事務、デザインと10のワークショップに分かれている。生徒はそのいずれか一つに所属する。各ワークショップには、当該分野の技術に秀でた講師が1名配置され、作業指導行う。



写真2 「造船」の講師(右)と代表(左)



コースア生産学校の目標は、正規の学校教育からドロップアウトした若者たちが「ふつうの、当たり前な市民になっていくこと」を支援することにあるという<sup>5</sup>。ここでいう「ふつう」「当たり前」とは、若者の現在を逸脱状態とみなしているのではない。社会的不利益や不平等によって彼らが市民としての権利や文化的な生活から排除されない生活になることを願っていることである。

ここでは、作業や経験を通して学ぶこと、すなわち人は何かを達成する過程で成長するのだという信念が貫かれている。授業を受けなくても学びは成り立つ。歩き方教室に行かなくても私たちは歩き方をマスターしたように、作業を通じて学んでいくことが大事だと考えているからである。

一度、学校教育で傷ついたり、自身を失った若者に座学を強要してもあまり効果がない。彼らの多くは、「学校時代でよくないストーリーを背負っている」からだ。したがって、就労支援においては、「彼等の過去を変えていくだけではなく、未来をつくっていくことが大事」になる。「こうしたらどうだろうか」という選択肢や希望を提供することを、支援上の視座として大事にしているという。



写真3 「溶接」の工房



写真4 「デザイン」の工房と実践風景



写真5 「音楽」の工房と演奏風景

### 3-2 集団づくりを意識した就労自立支援

コースア生産学校における就労支援の特徴として、まずあげられるのは、集団づくりを意識していることである。各ワークショップには、チームカラーがあり<sup>6</sup>、それを基調にしたユニフォームがある(写真6)。

各ワークショップは、日本の学校教育でいう学級と小さな企業体を足して二で割ったところである。「それぞれのワークショップは、ひとつの社会。経営も責任も一つの企業として動く。講師は経営も責任も担っている」。講師は、作業の全体計画と生徒個々の技術を勘案しながら、ワークショップを運営していく。作業は、ひ



とつの仕事を成し遂げるための共同作業として位置付けられている。各自が行う作業一つ一つは、ワークショップ全体で取り組んでいる仕事の分業だという意識づけを大事にしている。

他方、ずる休みをしている生徒がいれば、講師自ら自宅に電話をかけたり、迎えにいったりもする。ドラッグなどの「悪い習慣」によって来ない場合も、なんとかそうした生活から抜け出すように根気よく生徒一人一人と向き合う。

講師もユニフォームを着用し、メンバーとして生徒と作業を共にする。「敬意とは作業を通じて築かれていくもの」であり、講師という役割に付随したものではなく、講師の技術や経験にもとづくものだと考える。

集団づくりを就労支援において意識することは、次の2点の効果があると思われる。第一に、働くということが共同的な営みであり、他者との協力のもとではじめて成立するのだということを感じさせることである。単純で単調な作業の中に、やりがいや意味を見出せるかどうか、就労の継続において問われてくる。

第二に、所属と役割の確保という面である。自分がチームに必要であり、自分もまたチームを必要としている。そうした関係性を実感することが、就労への第一歩だといえる。



写真6 ユニフォーム姿

### 3-3 社会を意識した就労支援

次に、コースア生産学校における就労支援の特徴としてあげられることは、次の二重の意味で社会を意識している点である。自分の仕事や存在がどのように社会に貢献し、必要とされているのかを体感できるようになっている。

ひとつには、社会のミニチュア版を生産学校内につくっている。多彩なワークショップは、衣食住とまさに社会を構成する重要要素である。

給食は、ワークショップ「調理」が毎日手作りで担当し(写真7)、「木工」が校内の塀を、「塗装」がペンキの剥がれた壁面を補修したりしている。一人一人の作業が、社会の重要な役割を担っていることを体感できる効果があろう。

もうひとつには、本物の社会とつながりをもっている点である。ワークショップ「音楽」は、年間20回のコンサートを行うほか、小学校などでの演奏も行う。「溶接」のチームは、家庭用のバーベキュー台を販売したり、道路の看板作成を行政から請け負っている。「縫製」の作品は、他のワークショップのユニフォームの補修や洗たくを担う一方で、雑貨や日常用品を学内にあるショップで展示販売したり、消防士の使用するベルトを受注したりしている。



写真7 「調理」が毎日用意する給食





写真8 「木工」が製作する学内の塀



写真9 「溶接」で製作したバーベキュー台



写真10 「縫製」作品の展示即売

### 3-4 達成状況の可視化

実践での学びは、到達度を計るのが難しい。そこで、コースア生産学校では、各生徒が目でも見て実感できるような工夫をしている。「学びなさいと言われて、学ぶものではない。できたという達成感によって自信をつけていく」のだと考えるからである。

いずれのワークショップにも、工房に入ると壁一面に、大きな掲示板がある(写真11)。掲示板には、自力で完遂できれば赤、講師の手助けを伴ってなんとかできれば緑、その中間を黄色といったように、各生徒の到達度がマグネットで示されている(写真12)。

また、ポートフォリオによる学習の記録化を試みている(写真13)。教育学におけるポートフォリオ評価法とは、テストでは評価しにくい学力を測定するものとして開発された<sup>7)</sup>。近年では、生徒自身が学習のプロセスを自己点検し、評価し、修正していくモニタリング能力の獲得をめざす教育実践として注目されている。コースア生産学校でも、そうしたモニタリング能力の育成を意図した活用のされ方をしている。各工房には本棚があり、生徒のすぐ手の届くところにポートフォリオが並べられており、活動時に配られた資料等を綴じるようにしている。



写真11 到達度をボードに表示





写真 12 到達度グラフはマグネットを使用



写真 13 ポートフォリオ

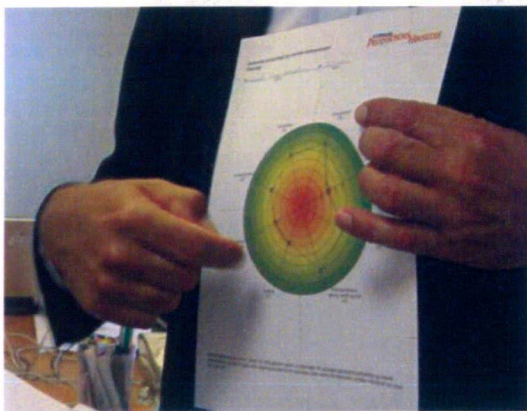


写真 13 達成状況の円グラフ

#### 4 わが国への実践的示唆

以上をふまえて、わが国の就労自立支援プログラムへの実践的視座として次の4点を提起したい。

第一に、就労自立支援における集団の力や場の力の活用である。わが国のプログラムにおいては、担当職員による個別対応に比重が置かれている。コースア生産学校では、共同的な作業を媒介とした小集団内での役割や責任の創出を大事にしていた。

第二に、就労自立支援プログラムにおける「仕事」を社会につなげることである。コースア生産学校では、学内に社会のミニチュアを再現する一方で、現実社会の仕事を受注していた。そうすることが、社会における責任や役割、存在意義につながると考えられる。また、消防士のベルトや道路標識を受注するなど行政の「仕事づくり」のバックアップもみられた。

第三に、達成度の可視化である。これは、わが国の就労自立支援プログラムの現場ではほぼ皆無に等しい。自分には何ができるのか、これから何に取り組むのかを可視化させることは、主体的に人生と向き合うことにつながると考える。コースア生産学校では、到達度が一覧できる掲示板や作業の蓄積がポートフォリオで確認できるような工夫を行っていた。

第四に、専門性に裏打ちされた寄り添う講師の存在である。コースア生産学校では、集団の一員として、生徒と同じユニフォームをまとい、共同で作業に取り組む専任スタッフが配置されていた。彼らは、当該分野の職人であると同時に、生活全般を気にかける存在でもあった。そうした寄り添う他者が、人生をやり直そうとする新しい一歩には不可欠なのではないだろうか。

## 参考文献

- ・ウベ・ウーレンドルフ (大串隆吉訳) 2010a  
「ドイツ社会教育の過去・現在そして課題  
(1)一成人教育と異なる分野として発達  
してきたドイツ社会教育」『月刊社会教育』  
2010年8月号、通号649号
- ・ウベ・ウーレンドルフ (大串隆吉訳) 2010b  
「ドイツ社会教育の過去・現在そして課題  
(2)一成人教育と異なる分野として発達  
してきたドイツ社会教育」2010年9月号、  
通号647号
- ・大串隆吉 2009『社会教育入門』有信堂
- ・梶田叡一 2001『教育評価』有斐閣双書
- ・小島ブンゴード孝子 2004『福祉の国は教育  
大国—デンマークに学ぶ生涯教育』丸善  
ブックス
- ・河野和枝 2010「デンマーク・ドイツの生  
産学校の旅」『月刊社会教育』2010年1月  
号、通号651号

## 付記

本稿と来年度イギリス調査をあわせたものを学術論文として2011年度に発表する予定である。

## 脚注

---

1 コースーア生産学校については、今回の訪問団の一員である河野和枝(2010)の報告がある。河野の論考がドイツとデンマークの生産学校の全体紹介に努めていたのに対し、本稿では、デンマークのコースーア生産学校の活動に焦点づけ、わが国の現場に応用可能な就労自立支援上

---

の視座や方法について検討していく。

- 2 なお、デンマークの学校教育制度は、義務教育9年間修了後、1年間の任意教育期間が設定されている。学業達成が不十分な場合、子ども自身の意思と判断で選択できる。
- 3 大串(2009)によれば、ドイツでは、社会教育が成人教育とは異なる概念として存在しており、デンマークなどの北欧諸国にも影響を与えているという。ドイツでは、社会政策との関連で社会教育を発展させてきた経緯があり、現在でも近何を抱えた人々とりわけ青少年への教育的支援に力を入れている。そうした援助実践の専門性や理論研究については、ウーレンドルフ(2010a、2010b)を参照。
- 4 メンバーには、佐藤洋作氏(NPO法人文化協同ネットワーク)宮本みち子氏(放送大学)のほか若者分野や就労問題で地道な研究や実践を行っている方ばかりであった。道中の情報交換や意見交換も、本科研にとって大変示唆に富むものとなった。
- 5 コースーア生産学校代表の語り。以下、特にことわりのない限り、引用部は代表の発言による。
- 6 デンマークの職人のイメージカラーが反映されているという。たとえば、「溶接」のチームカラーは黒で、「造船」は赤である。
- 7 教育評価法としてのポートフォリオについては、梶田(2001)に詳しい。

別添4

## Ⅱ 厚生労働科学研究費補助金分担研究報告書

特になし



### Ⅲ 研究成果の刊行に関する一覧表

- ・『稼働年齢層における生活保護受給者の生活実態に関する調査報告書』  
(研究代表者：添田祥史)、2010年3月

以上1点

## IV 研究成果の刊行物・別冊

厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業) 21010901  
「生活保護受給世帯の就労自立を促す成人基礎教育カリキュラムの開発」第1年次成果報告

# 稼働年齢層における生活保護受給者 の生活実態に関する調査報告書



平成 22 年 3 月

研究代表者 添田祥史

# 目次

---

調査の目的と方法	1
成果の概要	2
本調査の協力自治体	4
問1：年齢	5
問2：最終学歴	7
問3：同居家族	9
問4：生活保護受給開始時期	11
問5：過去の生活保護受給有無	13
問5-1：過去の生活保護受給回数	15
問6：ケース・ワーカー訪問回数	17
問7：「自立支援プログラム」参加有無	20
問8：就労の可能性に対する意識	22
問9：就労への不安要素	25
問10：近隣との関係	27
問11：最近一カ月で世間話をした相手	29
問12：生活で頼りになる関係	31
問13：気を使わずにつきあえる人数	32
問14：生活の流れ	34
問15：日課の有無	38
問15-1：日課の内容（自由記述）	40
問16：就労に結びつくアイデア（自由記述）	43
資料 アンケート用紙	45



# 調査の目的と方法

本報告書は、稼働年齢層における生活保護受給者の生活実態に関するアンケート調査の集計結果である。この調査は、厚生労働省科研費「生活保護受給者の就労自立を促す成人基礎教育カリキュラムの開発」（研究代表者：添田祥史）の一環として行われた。就労自立にいたるプロセスを成人の学習過程として位置付け、そのために必要なスキルや知識に対する援助実践を成人の基礎教育として体系化・理論化を試みようとするものである。最終的には、実際に職員が就労支援プログラムを作成する際に、参照できるような現場に根ざしたカリキュラムを提案することが目的である。

アンケート調査の方法は次の通りである。対象は、旧産炭地を抱える市に暮らす稼働年齢の生活保護受給者とした。地域経済が厳しく、財源や活用できる社会資源も限られた中で、どのようなプログラムが可能かを考える基礎資料がほしかったためである。調査対象者へのアクセスは次のような手順を採用した。各福祉事務所に稼働年齢層にある生活保護受給者でかつ障害や疾病のない方を抽出してもらい、担当ケース・ワーカーの訪問時に、生活保護受給者本人からアンケートを実施・回収してもらった。

2009年12月中旬から実施してもらい、回収まで約1ヶ月を確保した。

北海道と福岡県の旧産炭地を抱える自治体の中から炭鉱規模等や地理的なバランスを考慮しつつ、調査協力自治体のリストを作成し、電話での調査趣旨の説明後、検討いただける自治体に書面とアンケート用紙を送付した。恒常的な人手不足に加えて、昨今の不況の影響から現場は多忙を極めており、半数以上の自治体から辞退の連絡があったが、北海道と福岡県から各4自治体、合計228名のサンプルを得ることができた。ご協力いただいた皆様に、この場をお借りして、感謝申し上げたい。

# 成果の概要

本研究の目的に即して、興味深かった結果を確認しつつ、就労支援上の課題を4点にわたり述べることにしたい。なお、サンプル数や調査方法において、本調査は十分な信頼性と妥当性を担保しているとは言い難い。しかし、稼働年齢層の生活実態を伺い知る基礎資料としては、十分に共有する価値はあると思う。

まず、明らかになったことは、働くための基礎学力保障の必要性である。最終学歴は、中卒4割、高卒3割強であった。小学校以下のものが1%ほどいた。若年層には高校中退者も目立つ。また、低学歴ほど、過去に複数回受給を受けていたという答えが多かった。この背景には、教科学力不足に加えて人間関係を築く能力や自律的に行動する力を未獲得のまま社会に出されている状況が推測される。それらの力も含めて学びなおす環境の整備が求められる。その際、ユネスコが提唱する「機能的リテラシー」という概念が参考になる。「機能的リテラシー」とは、狭義の読み書き算だけではなく、人々が社会の一員として基本的な生活能力を獲得したり社会参加をおこなったりするうえで必要不可欠とされる読み書き能力をさす。ここには、批判的に社会の情勢を読み解く力や図解の読解力、論理的思考力なども含まれる。

2点目は、社会関係の再構築の必要性である。社会関係を編み直す機会や仲間づくりを意識した就労支援プログラムが用意されてよい。単身世帯が半数を占め、40代以上がとりわけ多いという特徴がみられた。気をつかわずにつきあえる人が0名との回答が14%、生活で頼りになる人が0名との回答が16%に及んだ。近隣との関係をたずねたところ「つきあいはない」との回答が3割近くにのぼった。最近1ヶ月間、世間話をしたことがない人も数名いた。とくに、中年層は人間関係が希薄になりやすい傾向がみられた。具体的

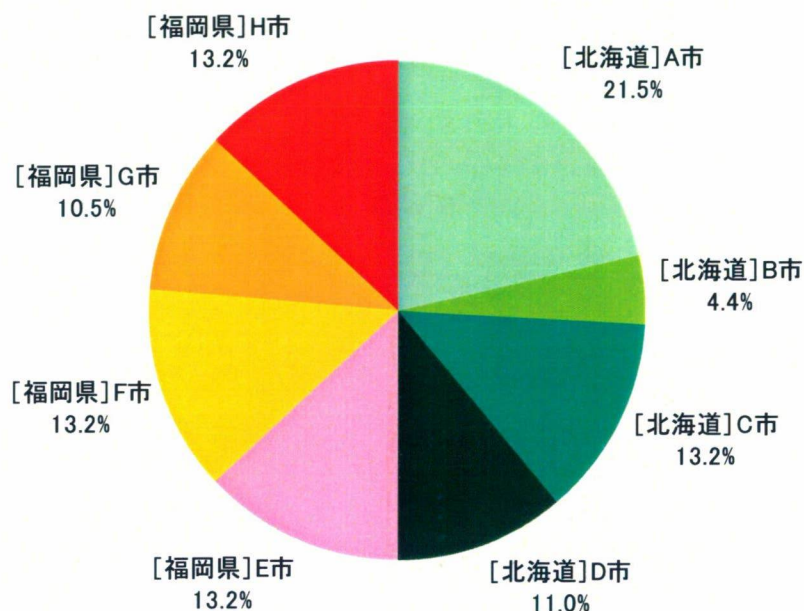
な他者を前にして初めて、私たちは社会とのつながりや自己を意識することができる。ひとりではないことが体感できてこそ、再チャレンジしようとする意欲や勇気が生まれるのではないだろうか。

3点目は、生活の質に関わる問題である。回答者の多くは規則正しい生活を送っているように見える。しかし、それは必ずしも充実したものとは言い難い。自由時間は平均 6.7 時間であるにも関わらず、日課が「ない」が6割を占めた。睡眠時間は平均 8.7 時間、10 時間以上が2割を占めた。注目すべきは、生活の質と就労への意識とには相関がみられることである。睡眠時間や自由時間が短いほど「必ず就労できると思う」という回答は多くなり、長くなるほどに「就労できるとは思わない」という回答が増えた。日課をもたない人は、近所づきあいが希薄な傾向がみられた。まず、自らの生活の主体となることが、自らの人生や社会参加に対する意欲を喚起させる第一歩になるのかもしれない。

4点目は、現行の就労支援プログラムの運用と評価をめぐる問題である。ハローワークとの連携による就労支援以外のプログラムの実施はいまだ少ない。ハローワーク連携型の参加者は「必ず就労できる」が3割強、「たぶん就労できる」が6割強である。他方、就労体験型のプログラムは、3割強のひとが「就労できるとは思わない」と回答している。これをどう評価すべきか。地域経済が冷え込んでいる地方都市において、就労先を見つけるのは極めて厳しい。そのような地域で、「就労できるとは思わない」と思いながらも、プログラムに参加し続けているという事実に着目したい。就労へのあきらめが、社会や他者や自分に対する無関心につながりかねない状況をかろうじて回避していると評価できまいか。就労による保護廃止数のみを事業評価としない多面的な評価軸の開発が求められる。

# 本調査の協力自治体

- ・ 協力自治体では、「[北海道]A市」が最も多く2割。他では「[北海道]B市」を除き1割台となった。
- ・ サンプルの割合は、北海道と福岡県で約半数ずつ。



	n=	[北海道] [A市]	[北海道] [B市]	[北海道] [C市]	[北海道] [D市]	[福岡県] [E市]	[福岡県] [F市]	[福岡県] [G市]	[福岡県] [H市]
全 体	228	21.5	4.4	13.2	11.0	13.2	13.2	10.5	13.2
北海道計	114	43.0	8.8	26.3	21.9	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡県計	114	0.0	0.0	0.0	0.0	26.3	26.3	21.1	26.3